5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KATSUYAMA Kiyoshi, Vice Commandant, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : ①③13, ②16
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. :
①　Pitch roll digital display 4 sets.
②　The audio and video recording equipment 46 sets.
③　Electric control parts for water jet propulsion equipment 4 sets.
⑷　Delivery limit :
①③　29. March. 2024.
②　20. March. 2024.
⑸　Delivery place :
①③　IMC co. Ltd Aioi Part Center.
②　1st Regional Coast Guard Headquarters. And other 44 places.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ①　have Grade A or B level
②③　have Grade A to D level
of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ;
①③　17 : 00, 25. August. 2023.
②　17 : 00, 28. September. 2023.
⑻　Contact point for the notice : IWAMOTO Shuhei, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年６月29日
支出負担行為担当官
第五管区海上保安本部長　服部　真樹
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28
○ 05 契第わ 017 号、わ 018 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
①　神戸海上保安部新港第１突堤船艇基地ほか12箇所で使用する電気（高圧）
予定契約電力　仕様書のとおり
予定使用電力量　仕様書のとおり
②　徳島海上保安部船艇基地ほか５箇所で使用する電気（高圧）
予定契約電力　仕様書のとおり
予定使用電力量　仕様書のとおり
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　令和５年10月１日00時から令和６年９月30日24時まで
⑸　需要場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価及び使用電力量に対する単価を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、発電費用等に係る燃料価格調整の変動額は、入札書作成時点の単価を採用するものとする。また、当本部が提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
入札書に記載する金額の算定に当たっては、力率割引又は割増、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。
なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって、紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、近畿又は四国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けているものであること。
⑺　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。
⑻　警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　調達ポータルサイトのＵＲＬ
http://www.p-potal.go.jp/
問い合わせ先は、ヘルプデスク　0570―000―683（ナビダイヤル）
受付時間　平日９時00分～17時30分
⑵　紙入札、郵送等による入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒650―8551 兵庫県神戸市中央区波止場町１番１号　第五管区海上保安本部経理補給部入札審査係　井上　郁子
電話078―391―6555　内線2224
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書（仕様書等含む）の交付は当本部ホームページよりダウンロードすること。
http://www.kaiho.mlit.go.jp/05kanku/contents/news/archives/nyusatsu.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手または国際返信切手券を添付して上記⑵の係に申し込むこと。